

基本事業コード	20030001	担当課所名	保健給食課
基本事業名	学校給食管理運営事業		
総合振興計画	分野	3	子育て・教育
	政策	2	学校教育の充実
	施策	1	教育環境の充実
			総合振興計画 38 ページ

基本事業の概要	安全に十分配慮した学校給食を提供するとともに、各調理場の円滑な運営及び適正管理を行っていく。
---------	--

対象	市立小中学校児童生徒
意図 (対象をどのようにしたいか)	安全・安心な学校給食を安定提供する。

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	2年度	評価年度(3年度)		5年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
給食提供率	給食提供日/給食実施計画日×100	成果指標 %	100.	100.	100.	100.	
全調理場稼働率(5箇所)	調理場稼働日/調理場稼働計画日×100	成果指標 %	100.	100.	100.	100.	
食中毒発生件数		成果指標	0.	0.	0.	0.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指 標			目標値(上段)	種類	事務事業評価 5年度以降の 事業の方向性 コスト:成果	重点化
		事業費(円)			実績値(下段)			
		2年度決算額	3年度決算額	4年度予算額		単位		
01	給食調理配送事業	指標:給食提供回数			186.	活動指標	C	
		203,044,378	200,730,585	203,340,000	183.	回	拡大:拡充	
02	給食調理場維持管理事業	指標:施設設備に係る災害発件数			0.	成果指標	B	
		82,383,238	78,864,225	92,066,000	0.	件	維持:拡充	
03	就学援助(給食費) ※事業費は学校教育課同事業	指標:補助支給率			100.	成果指標	B	
		0	0	0	100.	%	維持:拡充	
04	給食費徴収事業	指標:令和3年度給食費収納率			100.	成果指標	B	○
		0	0	0	99.9	%	維持:拡充	
05	秩父市学校給食会事業	指標:会議開催回数			24.	活動指標	A	
		0	0	0	24.	回	維持:維持	
06	給食食材放射能測定事業	指標:測定実施率			100.	活動指標	C	
		165,528	166,569	173,000	100.	%	縮小:縮小	
07	給食調理場整備事業【R2年から繰越】	指標:調理場整備に係る会議回数			0.	活動指標	C	◎
		0	2,167,000	2,891,000	0.	回	拡大:拡充	
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						

(参考)最終予算額(円)		295,027,000	288,033,000	
事業費の合計(円)		(A) 285,593,144	281,928,379	298,470,000
財源内訳	国庫支出金	686,000		
	県支出金			
	地方債			
	その他特定			
	一般財源	284,907,144	281,928,379	298,470,000
正規職員	業務量	5.36人	6.08人	
	人件費(B)	31,398,414	35,282,149	
会計年度任用職員 (事業費に含む)	業務量	22.00人	20.00人	
	人件費	22,042,058	19,517,370	
事業費合計(人件費込み)(円)		(A)+(B) 316,991,558	317,210,528	

【重点化欄】  
 評価時点以降の事業の方向性から  
 ◎:特に重点化必要事業(1つ以内)  
 ○:重点化必要事業(1つ以内)  
 △:劣後化可能事業(1つ以内)  
 ▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	x	x	C,B	B,C	C
	維持	x	x	B	A	x
	縮小	x	x	C	x	x
	休廃止	x	D	x	x	x
	完了	D	x	x	x	x
	完了	皆減	縮小	維持	拡大	
コスト投入の方向性						

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 当事業は、安全・安心な給食を安定供給することを目的としていることから、基本事業指標を給食提供率、全調理場稼働率と設定した。実績値が示すとおり、問題が発生することなく、事業が実施されている
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？(過不足がある場合は、改善提案に記載する。) 子どもたちに安全・安心な給食を安定供給していくことが当事業の目的であり、構成された事務事業は適切である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間(市民、企業、NPO)との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 令和3年度は、市内5箇所の共同調理場(一中・荒川・原谷・北部・一小)で調理洗浄業務の民間委託を行った。調理配送業務の民間委託は、安全・安心な給食の提供及び費用対効果の面からも有効と考えられる。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
<p>表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 給食調理場整備事業については、当面の間5調理場で行うこととなったが、老朽化が激しく、今後5調理場体制で運営していくためには計画的に改修・工事を進めていく必要があるため最重点化事業とした。 学校給食法により給食で使用する食材は保護者負担となっており、児童生徒に安心・安全な給食を提供するには費用の確保が重要となっている。給食費を滞納している保護者に対して滞納整理を強化していくことにより、安定して給食を提供できるようにするため給食費徴収事業を重点化事業とした</p>		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		2年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない短期的(1~2年)に取り組む改善提案	より安全・安心な給食を提供するため、学校給食衛生管理基準に準じた調理洗浄業務が行われるよう、委託業者との連絡を密にする。	より安全・安心な給食を提供するため、学校給食衛生管理基準に準じた調理洗浄業務が行われるよう、委託業者との連絡を密にする。  市内5ヶ所の調理場において民間委託を行い、日ごろから委託業者と連絡を密にするとともに、突発事案発生時には緊密な連携により迅速に対応することができた。
予算を伴う短期的(1~2年)に取り組む改善提案	老朽化が著しい一中共同調理場のボイラーの更新、調理場の改修と荒川共同調理場の食器洗浄機・食缶洗浄機の更新をし、給食の品質の向上と調理の効率化を図る。	老朽化が著しい一中共同調理場の消毒保管機、ボイラーを更新し、給食の品質の向上と調理の効率化を図る。  一中共同調理場の消毒保管機の消毒保管機をリースにより更新した。ボイラーの設計委託業務を行ったが見直しが必要となった。
中長期的(3~5年)に取り組む改善提案	現状の5調理場体制において、学校給食衛生管理基準を満たすよう計画的に改修を行っていく。	現状の5調理場体制において、学校給食衛生管理基準を満たすよう計画的に改修を行っていく。  調理場の改修に向けて、情報収集をおこなった。
行政改革大綱推進項目		
6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数	件数 7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化
	0	PPP・PFI・包括外部委託等導入数
		0
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー		
学校給食衛生管理基準を満たす調理場を整備することは、安全・安心な給食の安定供給に繋がる。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	井上 夏美	電話番号 0494-22-2443
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	20030002	担当課所名	保健給食課
基本事業名	学校保健衛生事業		
総合振興計画 の位置づけ	分野	3	子育て・教育
	政策	2	学校教育の充実
	施策	1	教育環境の充実
総合振興計画 38 ページ			

基本事業の概要	学校医を委嘱して、市立小中学校及び市立幼稚園の児童生徒・幼児等の健康診断を実施する。また各学校に対し感染症に関する予防通知、発生状況の調査及び情報提供を行う。
---------	---

対象	市立小中学校及び市立幼稚園の児童生徒・幼児
意図 (対象をどのようにしたいか)	健康状態の確認、健康に関する意識を高めてもらい、疾病等が発見された場合、早期に対応してもらう

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	2年度	評価年度(3年度)		5年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
健康診断受診率	受診者数/対象者数×100	成果指標 %	100	100	100	100	
感染症に関する埼玉県等関係機関への情報提供率	情報報告件数/学校からの情報件数×100	成果指標 %	100	100	100	100	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指 標			目標値(上段)	種類	事務事業評価 5年度以降の 事業の方向性 コスト:成果	重点化
		事業費(円)			実績値(下段)			
		2年度決算額	3年度決算額	4年度予算額		単位		
01	児童生徒・幼児健康事業	指標:健康診断受診者数			4,292	成果指標	A	
		28,210,923	29,181,779	29,697,000	4,292	人	維持:維持	
02	就学時健康診断事業	指標:健康診断受診者数			451	成果指標	A	
		1,260,000	1,240,000	1,260,000	451	人	維持:維持	
03	就学援助事業(医療費)※事業費は学校教育課同事業	指標:医療券使用率			100	成果指標	B	◎
		0	0	0	45	%	維持:拡充	
04	秩父地区結核対策合同委員会に関する業務	指標:委員会開催回数			3	活動指標	A	
		66,560	67,080	86,000	3	回	維持:維持	
05	感染症予防啓発授業	指標:予防啓発に係る情報提供率			100	成果指標	A	
		0	0	0	100	%	維持:維持	
06	アレルギー等緊急対応事業	指標:講習会実施率			100	成果指標	A	
		0	0	0	100	%	維持:維持	
07	秩父地区学校保健会事業	指標:理事会開催回数			3	活動指標	A	
		274,873	269,568	269,000	2	回	維持:維持	
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14	新型コロナウイルス感染症対策インフルエンザ予防接種補助金事業【2年度のみ】	指標:補助金の申請者数						
		3,098,000						
(参考)最終予算額(円)		38,502,000	31,647,000					
事業費の合計(円) (A)		32,910,356	30,758,427	31,312,000				
財源内訳	国庫支出金	3,098,000						
	県支出金							
	地方債							
	その他特定							
	一般財源	29,812,356	30,758,427	31,312,000				
正規職員	業務量	1.40人	1.33人					
	人件費(B)	8,201,078	7,717,970					
会計年度任用職員 (事業費に含む)	業務量							
	人件費							
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		41,111,434	38,476,397					

【重点化欄】  
評価時点以降の事業の方向性から  
◎:特に重点化必要事業(1つ以内)  
○:重点化必要事業(1つ以内)  
△:劣後化可能事業(1つ以内)  
▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	×	C,B	B,C	C
	維持	×	×	B	A	×
	縮小	×	×	C	×	×
	休廃止	×	D	×	×	×
	完了	D	×	×	×	×
	完了	皆減	縮小	維持	拡大	
コスト投入の方向性						

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 当事業は、市立小中学校幼稚園に在籍する児童生徒・幼児の健康状態を把握し、その情報を保護者に伝え、対応してもらうことを目的としていることなどから、基本事業指標を健康診断受診率と感染症に関する埼玉県等関係機関への情報提供率と設定した。予定対象者のすべてが健康診断を受診し、学校から発症報告のあった感染症についても関係機関にすべて情報提供することができており、この状態が維持できるよう事業を進めていきたい。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 児童生徒の健康を維持するための事務事業であり、妥当である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 事業内容及び事務量等から考察して、実施主体は適切である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要							
<p>表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 当事業の目的は就学援助を受けている家庭において、定期健康診断の結果をもとに医療券で受診をしてもらうことである。このことから03就学援助事業を最重点化事業として選択し、医療券の使用について周知を図っていきたい。</p>								
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由							
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		2年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)						
予算を伴わない短期的(1~2年)に取り組む改善提案	就学援助事業における、医療券(治療費)の適切な管理・使用方法について、保護者に周知徹底していく。	<p>就学援助事業における、医療券(治療費)の適切な管理、使用方法について、保護者に周知徹底した。</p> <p>引き続き学校を通じて、子ども医療費ではなく、就学援助費の医療券をつかってもらうよう周知を続ける。</p>						
改善状況		△						
予算を伴う短期的(1~2年)に取り組む改善提案		改善状況						
中長期的(3~5年)に取り組む改善提案								
行政改革大綱推進項目								
6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数	<table border="1"> <tr> <td>件数</td> <td>7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化</td> <td>件数</td> </tr> <tr> <td>0</td> <td></td> <td>0</td> </tr> </table>	件数	7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化	件数	0		0
件数	7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化	件数						
0		0						
<p>改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 医療券の使用について周知徹底することにより、早めに受診・治療を実施することができ、児童・生徒の健康維持が図れる。</p>								

基本事業執行責任者 (担当課長名)	井上 夏美	電話番号 0494-22-2443
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	20030003	担当課所名	保健給食課
基本事業名	学校災害保険事業		
総合振興計画 の位置づけ	分野	3	子育て・教育
	政策	2	学校教育の充実
	施策	1	教育環境の充実
総合振興計画 38 ページ			

基本事業の概要	日本スポーツ振興センター災害共済に加入し、学校管理下において災害が発生した際に、給付金・賠償金等の請求を行う。
---------	---

対象	市立小中学校の児童生徒・市立幼稚園の園児の保護者
意図 (対象をどのようにしたいか)	学校管理下において、災害・事故等が発生した場合の備えとして100%加入してもらう。

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	2年度	評価年度(3年度)		5年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
日本スポーツ振興センター災害共済加入率	加入者数/加入対象者数×100	成果指標 %	100	100	100	100	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指 標			目標値(上段)	種類	事務事業評価 5年度以降の 事業の方向性 コスト:成果	重点化
		事業費(円)			実績値(下段)			
		2年度決算額	3年度決算額	4年度予算額		単位		
01	日本スポーツ振興センター災害共済加入事業	指標:加入件数			4,298	活動指標	A	
		4,083,630	3,999,960	3,987,000	4,298	件	維持:維持	
02	日本スポーツ振興センター災害共済給付金請求事業	指標:支給件数			—	活動指標	A	
		0	0	0	780	件	維持:維持	
03		指標:						
04		指標:						
05		指標:						
06		指標:						
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						

(参考) 最終予算額(円)		4,181,000	4,099,000	
事業費の合計(円) (A)		4,083,630	3,999,960	3,987,000
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他特定			
	一般財源	4,083,630	3,999,960	3,987,000
正規職員	業務量	0.35人	0.23人	
	人件費(B)	1,347,320	1,334,687	
会計年度任用職員 (事業費に含む)	業務量			
	人件費			
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		5,430,950	5,334,647	

【重点化欄】  
評価時点以降の事業の方向性から  
◎:特に重点化必要事業(1つ以内)  
○:重点化必要事業(1つ以内)  
△:劣後化可能事業(1つ以内)  
▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	完了	完了	皆減	縮小	維持	拡大
完了	D	x	x	x	x	x
縮小	x	x	C	x	x	x
維持	x	x	B	A	x	x
拡大	x	x	x	x	x	x

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 当事業は、市立幼稚園・小中学校に在籍する園児・児童・生徒の災害・事故等に備えたものであり、基本事業指標を共済加入率として設定した。対象者全員が加入していることから、保護者や学校関係者に支持を得ている事業であると考えられ、今後も、この実績値を継続していけるよう事業を進めていきたい。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？(過不足がある場合は、改善提案に記載する。)構成した事務事業は適切である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間(市民、企業、NPO)との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 当事業は、国・学校設置者・学校・保護者と連携して実施されており、実施主体も適切である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		2年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない短期的(1~2年)に取り組む改善提案	引き続き、事務処理の円滑化及び効率化を図るとともに、保護者に対し、当制度をこども医療等に優先して利用するよう周知を図っていく。	引き続き、事務処理の円滑化及び効率化を図るとともに、保護者に対し、当制度をこども医療等に優先して利用するよう周知を図っていく。  各学校からピラの配布や養護教諭からの働きかけ等により制度の周知を図るとともにこども課と連携してこども医療等との二重支給の防止に努めている。給付金の保護者口座への振込についても円滑に実施できている。
		改善状況 △
予算を伴う短期的(1~2年)に取り組む改善提案		改善状況
中長期的(3~5年)に取り組む改善提案		
行政改革大綱推進項目		
6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数	件数 7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化
	0	PPP・PFI・包括外部委託等導入数
		0
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー		
保護者が当制度について理解を深めることにより、加入率が維持され、こども医療等の利用件数の減少により二重支給の防止及び事務の効率化を図ることができる。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	井上 夏美	電話番号 0494-22-2443
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	20030004	担当課所名	保健給食課
<b>基本事業名 子育て学校給食支援事業</b>			
総合振興計画 の位置づけ	分野	3	子育て・教育
	政策	1	子育ての充実
	施策	1	子育て支援体制の推進
			総合振興計画 35 ページ

**基本事業の概要**  
義務教育内に子どもを有する保護者に対し、学校給食費に要する経費の一部を補助することにより、保護者の経済的負担を軽減する。

**対象** 義務教育内に子どもを有する保護者  
**意図** (対象をどのようにしたいか) 経済的な負担軽減を図る

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	2年度	評価年度(3年度)		5年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
補助金委任状の提出率	対象件数/提出件数×100	成果指標 %	100	100	100	100	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指 標			目標値(上段)	種類	事務事業評価 5年度以降の 事業の方向性 コスト:成果	重点化
		事業費(円)			実績値(下段)			
		2年度決算額	3年度決算額	4年度予算額				
01	子育て支援学校給食費補助事業	指標:補助実施率			100	成果指標	C	
		166,347,678	76,744,287	83,497,000	100	%	拡大:拡充	
02		指標:						
03		指標:						
04		指標:						
05		指標:						
06		指標:						
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						
(参考)最終予算額(円)		173,425,000	81,054,000					
事業費の合計(円) (A)		166,347,678	76,744,287	83,497,000				

	財源内訳	事業費(円)		
		2年度	3年度	4年度
	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他特定	91,264,237	5,398,000	
	一般財源	75,083,441	71,346,287	83,497,000
正規職員	業務量	0.54人	0.59人	
	人件費(B)	3,163,273	3,423,761	
会計年度任用職員 (事業費に含む)	業務量	0.00人	0.00人	
	人件費	0	0	
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		169,510,951	80,168,048	

**【重点化欄】**  
評価時点以降の事業の方向性から  
◎:特に重点化必要事業(1つ以内)  
○:重点化必要事業(1つ以内)  
△:劣後化可能事業(1つ以内)  
▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	完了	皆減	縮小	維持	拡大
完了	×	×	C,B	B,C	C
縮小	×	×	C	×	×
休廃止	×	D	×	×	×
完了	D	×	×	×	×
完了	完了	皆減	縮小	維持	拡大

コスト投入の方向性

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 当事業は、子育て支援の一環として給食費の一部を補助し、保護者の経済的な負担軽減を図ることを目的としている。 本事業の対象となるためには、秩父市立学校については保護者から委任状の提出が必要なことから、基本事業指標を委任状の提出率と設定した。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 本事業は、基本事業指標を達成するために妥当なものである。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 市独自の事業であり、通年で実施する業務では無く、事業内容及び事務量等から考察して、市が実施することが適切である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）		2年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない短期的(1~2年)に取り組む改善提案	引き続き、HP,学校たより等を活用して、補助金制度の周知を図る。	HP,学校たより等を活用して、補助金制度の周知を図る。  改善状況 ○
予算を伴う短期的(1~2年)に取り組む改善提案	市長 Manifesto の給食費無償化を推進するため、段階的に補助の拡充していく。	改善状況
中長期的(3~5年)に取り組む改善提案	市長 Manifesto の給食費無償化を推進するため、段階的に補助の拡充していく。	
行政改革大綱推進項目		
6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数	7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化
	件数 0	PPP・PFI・包括外部委託等導入数 0
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー		
給食費の補助率を拡充する事により、子育て世帯の保護者の経済的な負担の軽減につながる。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	井上 夏美	電話番号 0494-22-2443
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	20040001	担当課所名	文化財保護課
基本事業名	文化財保護保存事業		
総合振興計画の位置づけ	分野	3	子育て・教育
	政策	3	生涯教育の充実
	施策	2	歴史文化の保存・活用
			総合振興計画 43 ページ

基本事業の概要	秩父に残る歴史・文化・自然の各方面の遺産が変わることなく後世へ伝承されるたの、保存体制を整える。
---------	--

対象	文化財やそれに相当するもの、及びそれらの所有者や管理者
意図 (対象をどのようにしたいか)	文化財や自然環境を適正に保存・維持管理並びに継承する。

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	2年度	評価年度(3年度)		5年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
文化財指定解除件数		成果指標 件	0	0	0	0	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指 標			目標値(上段)	種類	事務事業評価 5年度以降の 事業の方向性 コスト:成果	重点化
		事業費(円)			実績値(下段)			
		2年度決算額	3年度決算額	4年度予算額				
01	文化財保護事務事業	指標:会計年度任用職員(一般事務)勤務時間数			1,512	活動指標	A	
		1,918,864	2,068,589	2,163,000	1,448	時間	維持:維持	
02	指定民俗文化財民俗行事活動補助事業	指標:公開中止により、補助金を交付しなかった団体			0	活動指標	B	
		11,200,000	11,050,000	12,500,000	1	団体	維持:拡充	
03	無形民俗文化財後継者育成事業	指標:公開・継承中止を前提に補助金を打ち切った団体			0	活動指標	B	◎
		430,158	360,789	610,000	0	団体	維持:拡充	
04	指定文化財管理事業	指標:管理補助金交付団体数			9	活動指標	B	
		505,075	1,019,015	888,000	10	団体	維持:拡充	
05	指定・登録文化財修理修復事業	指標:指定文化財修理事業補助団体数			3	活動指標	A	
		267,327	828,652	0	6	団体	維持:維持	
06	文化財関係団体事業	指標:負担金支出団体数			4	活動指標	A	
		108,000	183,986	254,000	4	団体	維持:維持	
07	文化財所管施設管理事業【R2年度から一部繰越】	指標:施設の巡回調査延べ回数			25	活動指標	B	
		1,026,366	5,871,608	2,740,000	32	回	縮小:維持	
08	秩父祭笠鉾屋台管理事業	指標:秩父祭笠鉾・屋台修理件数			1	活動指標	A	
		22,686,429	16,824,130	1,080,000	1	基	維持:維持	
09	秩父神社社殿保存修理事業	指標:「秩父神社社殿」保存修理進捗率			60	成果指標	A	
		16,472,500	17,187,500	17,023,000	60	%	維持:拡充	
10	秩父市文化財保存活用地域計画事業	指標:事業の進捗状況			100	成果指標	C	○
		3,327,534	517,970	0	100	%	縮小:拡充	
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14	中町屋台収蔵庫改修事業【R2年度終了事業】	指標:						
		7,435,084						

(参考) 最終予算額(円)		79,324,000	64,716,000	37,258,000
事業費の合計(円) (A)		65,377,337	55,912,239	37,258,000
財源内訳	国庫支出金	13,044,000	8,409,000	
	県支出金	4,873,000		
	地方債			
	その他特定一般財源	47,460,337	47,503,239	37,258,000
正規職員	業務量	2.40人	2.20人	
	人件費(B)	14,058,991	12,766,567	
会計年度任用職員 (事業費に含む)	業務量	1.00人	1.00人	
	人件費	1,598,119	1,421,936	
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		79,436,328	68,678,806	

【重点化欄】  
評価時点以降の事業の方向性から  
◎:特に重点化必要事業(1つ以内)  
○:重点化必要事業(1つ以内)  
△:劣後化可能事業(1つ以内)  
▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	×	C,B	B,C	C
	維持	×	×	B	A	×
	縮小	×	×	C	×	×
	休廃止	×	D	×	×	×
	完了	D	×	×	×	×
	完了	皆減	縮小	維持	拡大	

コスト投入の方向性

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 指標は減算型の指標である。中には災害など不可抗力の影響による場合もあるが、これが達成できていないことは、基本事業の「意図」である「文化財や自然環境を適正に保存・維持管理並びに継承」できていなかったことを示していることとなる。本年度も特に文化財指定解除に至るような大きな問題が発生することなく保存・継承ができた。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？(過不足がある場合は、改善提案に記載する。) いずれも文化財の保存・継承には欠くことのできない事業である。特に、秩父市の文化財の大きな特徴である民俗文化財がコロナ禍によりその多くが休止の事態となっている中で、02・03が担う役割は非常に大きいものとなっている。また、10については、今後の秩父市の文化財行政の指針を示す計画となっている。
実施主体の妥当性	事業に対する民間(市民、企業、NPO)との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 文化財の維持管理を所有者または管理者が行うことは、文化財保護法第4条にも示されている。秩父市の貴重な各分野の資産である文化財に対し、市として支援・協力することは妥当性が高い。また、07の管理に関わる部分など民間等に委託可能な部分については既に実施しているが、今後も検討を続け、より効率性を高めたい。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述		
現在、文化財指定等の件数が50件を数える民俗文化財は、「秩父市の文化財」の大きな特徴である。しかし昨今の地域の過疎化や高齢化により、その存続が危ぶまれている状況であることに加え、新型コロナウイルス感染症の拡大によって、令和2年からほぼすべての民俗文化財が、感染防止の観点から2年連続で休止せざるを得なくなっており、今後、そうした危機的状況がさらに加速する危険性が高まっている。このことから、民俗文化財に係る事業のうち、実績値がその危険度を最も顕著に示す03を「特に重点化必要事業」に設定した。また、秩父市の今後の文化財行政の指針となる10については、本年度に国の認定を受けて実質的に令和4年度から動き出すことを考え、現状では特に予算を確保していないが「重点化必要事業」として設定した。		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		2年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない短期的(1~2年)に取り組む改善提案	07のうち、安全管理等に不安要素が見られる所管施設について、必要に応じて関係部局と協議を行い、収蔵施設を含めたあり方を検討する。	07のうち、安全管理に不安要素が見られる所管施設について、必要に応じて関係部局と協議を行い、収蔵施設を含めたあり方を検討する。  旧浦山中学校は、周囲に住宅がないことなどから過去に破損等の被害に遭っており、その管理が課題であった。しかしこの度、校庭部分を林業振興のために賃借することで、常に人の出入りがある状況となったことなどから、安全管理の向上を図ることができた。
予算を伴う短期的(1~2年)に取り組む改善提案	令和3年度に認定を受けた「秩父市文化財保存活用地域計画」に則して、市内の各文化財の保存・継承に必要な措置について検討するとともに、各種補助金等を活用しながら予算の確保に努める。併せて、そのための協議団体を結成して計画の進捗状況を管理し、必要に応じて事業の見直し等を図る。	
中長期的(3~5年)に取り組む改善提案		令和3年度に認定予定の「秩父市文化財保存活用地域計画」に則し、文化財の保存に必要な措置を行うための準備(組織の設立や計画立案など)を進め、そのために必要な予算を確保する。  令和3年7月に計画が国から認定を受けたことに伴い、本年度は計画の具体的な進行・管理・協議等を行うための協議会組織の検討など、計画実施に向けた準備を行った。これを踏まえて、令和4年度から実質的な活動に移りたい。
行政改革大綱推進項目		
6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数	件数 7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化
	0	PPP・PFI・包括外部委託等導入数 0
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー		
文化財及びその所管施設の適切な管理、及び文化財行政の計画的な執行による、これまで以上に文化財の保存・継承環境を整備することができ、住民等への周知・公開の機会をさらに拡大することができる。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	堀 宏行	電話番号 0494-22-2481
----------------------	------	----------------------

基本事業コード	20040002	担当課所名	文化財保護課
<b>基本事業名 文化財調査事業</b>			
総合振興計画	分野	3	子育て・教育
	政策	3	生涯教育の充実
	施策	2	歴史文化の保存・活用
			総合振興計画 43 ページ

基本事業の概要	秩父市内に今なお残る歴史的・文化的遺産を調査し、必要に応じて変わることなく後世へ伝えられるように保存するための対策を講じる。
---------	--

対象	市内に点在する文化財や歴史的・学術的に価値のある物件、及び市内で開発行為を予定している業者
意図 (対象をどのようにしたいか)	歴史的・文化的資源の破壊・損失を未然に防ぎ、必要に応じて指定・登録・記録等の措置を講じる。

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	2年度	評価年度(3年度)		5年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
当該年度における新規の文化財指定件数		成果指標 件	0	1	1	1	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指標			目標値(上段)	種類	事務事業評価 5年度以降の 事業の方向性 コスト:成果	重点化
		事業費(円)			実績値(下段)			
		2年度決算額	3年度決算額	4年度予算額				
01	文化財保護審議委員会事業	指標: 秩父市文化財保護審議委員会の開催回数	2	活動指標	B	○		
		173,600	83,600	743,000	1	回	維持: 拡充	
02	文化財調査・指定事業	指標: 文化財指定を前提とした調査物件数	2	活動指標	B	◎		
		100,000	100,000	100,000	2	件	維持: 拡充	
03	市内遺跡発掘調査事業	指標: 埋蔵文化財所在確認調査実施率	100	成果指標	A			
		1,798,688	2,076,553	1,918,000	130	%	維持: 維持	
04	民俗文化財調査事業	指標: 調査対象団体	1	活動指標	C			
		0	0	0	0	団体	拡大: 拡充	
05		指標:						
06		指標:						
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						

(参考) 最終予算額(円)		2,915,000	2,832,000
事業費の合計(円) (A)		2,072,288	2,260,153
財源内訳	国庫支出金	650,000	1,030,000
	県支出金	325,000	515,000
	地方債		
	その他特定	137,320	
	一般財源	959,968	715,153
正規職員	業務量	0.95人	1.00人
	人件費(B)	5,565,017	5,802,985
会計年度任用職員 (事業費に含む)	業務量	3.00人	5.00人
	人件費	163,172	415,272
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		7,637,305	8,063,138

【重点化欄】  
評価時点以降の事業の方向性から  
◎: 特に重点化必要事業(1つ以内)  
○: 重点化必要事業(1つ以内)  
△: 劣後化可能事業(1つ以内)  
▲: 特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	完了	完了	皆減	縮小	維持	拡大
完了	D	x	x	x	x	x
縮小	x	x	C	x	x	x
維持	x	x	B	A	x	x
拡大	x	x	x	x	x	x
完了	D	x	x	x	x	x
皆減	x	x	x	x	x	x
縮小	x	x	x	x	x	x
維持	x	x	x	x	x	x
拡大	x	x	x	x	x	x

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 指標は「意図」を達成するための手段の中でも法令に順じた、最も明確な結果を示すものである。本年度は、これまで市指定だった文化財が県指定となったことで、目標値を達成することができた。一方でここ数年、文化財指定を見込んだ調査物件の依頼が数多くあり、その中には指定にそぐわないものから、十分にその価値はあるが公開が難しいものなど、多種多様に渡っている。今一度、こうした情報を整理し、必要なものには指定等の措置を的確にできるように対応したい。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？(過不足がある場合は、改善提案に記載する。)各事務事業はいずれも基本事業の「意図」を達成するためには必要な事業である。中でも04については予算化がまだされておらず、一見すると事務事業の必要性を問われそうであるが、民俗文化財は「秩父市の文化財」の大きな特徴であり、将来的には必ず本基本事業の核となるものである。現在はその準備段階の状態である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間(市民、企業、NPO)との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 文化財の指定・登録等は国及び自治体が行うことが法令にも明記されている。なお、その調査にあたって、専門的な手法や見地等が必要とされる場合は、専門業者等に委託して行っている。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
<p>表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 本基本事業の中で、実際に調査を実施する事業は02・03・04である。この中で、03は埋蔵文化財、04は民俗文化財といったように分野が限定されているのに対し、02はその分野を問わずあらゆる歴史・文化・自然等の各資産を対象に調査を行うものであり、03・04の内容も少なからず包括するものである。このことから02を「特に重点化必要事業」と設定した。また、これらの調査結果を基に、文化財指定など最終的に本基本事業の「意図」の達成に導く判断・決定をする01を「重点化必要事業」として設定した。</p>		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		2年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない短期的(1~2年)に取り組む改善提案	文化財の指定・未指定に関わらず、秩父市内の歴史・文化・自然に係る建物や資産等の有無及び状況を確認するための、相対的な調査の実施について計画・立案する。	文化財の指定・未指定に関わらず、秩父市内の歴史・文化・自然に係る建物や資産等の有無及び状況を確認するための、相対的な調査の実施について計画・立案する。  コロナ禍ということもあって、大人数が集まるの打合せや所有者宅への訪問等が思うように進まず、事業を進捗することができなかった。
		改善状況 ×
予算を伴う短期的(1~2年)に取り組む改善提案		
		改善状況
中長期的(3~5年)に取り組む改善提案	特に人口減や少子高齢化が著しい集落に受け継がれている民俗文化財について、その現状を的確に把握する。そして、保持団体や地域住民の理解と協力の下に、休廃止の危機に瀕しているものについては映像記録の作成なども踏まえた保存・継承措置を講じるとともに、既に休廃止となっているものについては早急に「記録保存」などの対応を検討する。	特に人口減や少子高齢化が著しい集落に受け継がれている民俗文化財について、その現状を的確に把握する。そして、保持団体や地域住民の理解と協力の下に、休廃止の危機に瀕しているものについては映像記録の作成なども踏まえた保存・継承措置を講じるとともに、既に休廃止となっているものについては早急に「記録保存」などの対応を検討する。  新型コロナウイルスの影響により、ここ2年間はほぼすべての民俗文化財が中止となっていることに加え、そもそも関係者が集まる協議等の場すらも設けられないとの報告を、複数の民俗芸能団体から受けている。こうしたことから、各団体の現況が中々把握できない状況である。
行政改革大綱推進項目		
6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数	件数 7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化
	0	PPP・PFI・包括外部委託等導入数
		0
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー		
将来的な展望を含めた文化財の状況の把握とその保存・継承のために必要な措置を実施する。または映像等の記録を作成することによる「文化財保存」と将来的な資料活用の展望を探る。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	堀 宏行	電話番号 0494-22-2481
----------------------	------	----------------------

基本事業コード	20040003	担当課所名	文化財保護課
<b>基本事業名 文化財普及事業</b>			
総合振興計画	分野	3	子育て・教育
	政策	3	生涯教育の充実
	施策	2	歴史文化の保存・活用
			総合振興計画 43 ページ

**基本事業の概要**  
文化財教室や民俗芸能大会など、文化財や秩父の歴史・文化に寄与するものを活用することにより、文化財や伝統文化の公開及び次世代に伝える場を作る。

**対象** 市民・秩父を訪れた人及び文化財の見学者  
**意図** 秩父の歴史や文化、文化財について知ってもらい、文化財への理解・関心を深めてもらう  
(対象をどのようにしたいか)

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	2年度	評価年度(3年度)		5年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
武甲山図画・作文展入場者数		成果指標 人	0	800	808	800	
民俗芸能大会に出演実績のある団体		成果指標 団体	13	14	13	14	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指 標			目標値(上段)	種類	事務事業評価 5年度以降の 事業の方向性 コスト:成果	重点化
		事業費(円)			実績値(下段)			
		2年度決算額	3年度決算額	4年度予算額		単位		
01	民俗芸能大会公演事業	0	0	1,126,000	500	活動指標 人	C 維持: 拡充	◎
02	文化財関係冊子刊行頒布事業	0	0	0	50,000 124,000	活動指標 円	A 維持: 維持	
03	指定文化財説明板設置事業	184,250	328,350	350,000	2 3	活動指標 件	B 維持: 拡充	
04	文化財公開事業	600,175	973,526	1,069,000	600 443	成果指標 人	C 維持: 拡充	○
05	夏休み文化財教室事業	0	30,578	32,000	60 87	成果指標 人	A 維持: 維持	
06	「武甲山図画・作文展」事業	0	320,202	355,000	350 315	成果指標 点	C 縮小: 拡充	
07								
08								
09								
10								
11								
12								
13								
14								

(参考) 最終予算額(円)		1,363,000	1,731,000	
事業費の合計(円) (A)		784,425	1,652,656	2,932,000
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他特定	0	0	200,000
	一般財源	784,425	1,652,656	2,732,000
正規職員	業務量	0.65人	0.80人	
	人件費(B)	5,757,367	4,642,388	
会計年度任用職員(事業費に含む)	業務量	0.00人	0.00人	
	人件費	0	0	
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		6,541,792	6,295,044	

**【重点化欄】**  
評価時点以降の事業の方向性から  
◎: 特に重点化必要事業(1つ以内)  
○: 重点化必要事業(1つ以内)  
△: 劣後化可能事業(1つ以内)  
▲: 特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	完了	完了	皆減	縮小	維持	拡大
完了	D	x	x	x	x	x
縮小	x	x	C	x	x	x
維持	x	x	B	A	x	x
拡大	x	x	D	x	x	x
皆減	D	x	x	x	x	x

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 指標は、各事務事業の成果を示す中で、最も「意図」の達成度を明確に示すものを設定した。2つの指標は、本年度にそれぞれの公開事業を行うことを想定し、例年の状況等をみながら設定したが、「民俗芸能大会に出演実績のある団体」については、新型コロナウイルス感染拡大の影響で「民俗芸能大会」を中止したため、結果的に昨年度と同じ実績値となっている。一方で「武甲山図画・作文展入場者数」については、ウイルス対策は講じていたがコロナ禍の開催ということで入場者数が伸びないのでは、と懸念されたが、目標値を達成することができた。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 構成する事務事業は、いずれも基本事業の「意図」を達成するために必要な事業であるとともに、平成31年に「公開・普及」にも重点が置かれるようになった改正文化財保護法の趣旨にも沿ったものである。ただ、06については事業の主たる目的が「自然保護思想の普及」であって直接的に文化財との関係性がないことから、むしろ自然保護や生涯学習の担当部課が主体であるべきとも考える。
実施主体の妥当性	事業に対する民間(市民、企業、NPO)との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ いずれの事業も関連法令に則して、秩父市が主体となって行うことが妥当であるが、その中でも民間等に委託できる部分については既に対応している。しかし、事業を進める中でさらに委託等が可能なものが確認できた場合は、十分に検討していきたい。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 コロナ禍での文化財の公開、特に人を集めて事業を実施する01・05・06の中で、05・06については感染対策の徹底とそれに伴う事業内容の見直し等を行った結果、特に感染者を出すことなく一定の成果を収めることができたが、01については中止という結果となった。01は基本事業「文化財保護保存事業」の事務事業である02・03とも連動する事業であり、市民や関係者からも非常に関心が高い。これらのことを踏まえ、来年度は内容等について検討しながら開催することが望まれるため、「特に重点化必要事業」とした。同様に、事務事業の実績値が昨年度から伸びなかった04についても、事業内容の見直し等の必要性が高いことから「重点化必要事業」とした。	
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)	
予算を伴わない短期的(1~2年)に取り組む改善提案	2年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下) 新型コロナウイルス感染拡大の状況等を踏まえて令和2年度に事業を中止した01・05・06について、ウイルス対策を検討して安全に十分配慮した上で、令和3年度の事業実施を目指す。  05は事業内容の見直しと参加人数を減らした上での分散化、06は来場者の手指消毒・マスク着用の徹底や「3密」回避が難しい表彰式の中止など、ウイルス対策を十分行って開催したが、無事に終了できた。  改善状況 △
予算を伴う短期的(1~2年)に取り組む改善提案	01「民俗芸能大会」について、これまでの課題等を抽出して検討し、適宜、課題の修正等を図りながら事業を進め、各方面へ秩父の民俗芸能のアピールをさらに促進する。  本年度については、開催予定時期であった2~3月に出演者である児童・生徒とその家族への新型コロナウイルスの感染拡大が特に顕著であったことなどから、昨年度に引き続き事業を中止する運びとなった。  改善状況 ×
中長期的(3~5年)に取り組む改善提案	06「武甲山図画・作文展事業」については、事業の趣旨や内容を踏まえた上で、本来、事業を行うべき担当部局について検討・協議する。また、引き続き当課で実施する期間においては、少子化等の状況を踏まえながら事業の在り方の見直しを図る。  06「武甲山図画・作文展事業」については、事業の趣旨や内容を踏まえた上で、本来、事業を行うべき担当部局について検討・協議する。また、引き続き当課で実施する期間においては、少子化等の状況を踏まえながら事業の在り方の見直しを図る。  本年度については、昨年度は新型コロナウイルス感染拡大の影響で事業が実施できなかったことから、まずは「コロナ禍でも事業を実施する」ことに主眼を置いたため、本件の協議・検討までには至らなかった。
行政改革大綱推進項目	
6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数 件数 0
	7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化 件数 0
	PPP・PFI・包括外部委託等導入数 件数 0
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 「秩父市の文化財」のさらなる周知と、それに伴う関係者・従事者・一般の方々の文化財に対する関心の向上。そしてそうしたことが結果的に地域活性化へと繋がっていく。また、事業内容を見直して適切な担当に割り振ることで、事業成果の拡大を見込むことができる。	

基本事業執行責任者 (担当課長名)	堀 宏行	電話番号 0494-22-2481
----------------------	------	----------------------

基本事業コード	20040004	担当課所名	文化財保護課
基本事業名	資料館運営事業		
総合振興計画	分野	3	子育て・教育
	政策	3	生涯教育の充実
	施策	2	歴史文化の保存・活用
総合振興計画 43 ページ			

基本事業の概要 浦山・大滝・荒川の各歴史民俗資料館及び武甲山資料館の管理運営を行い、各館で所蔵する歴史・民俗・自然に関する資料を保存するとともに、その活用を図る。

対象 市民及び来訪者  
 意図 (対象をどのようにしたいか) 秩父の歴史や民俗文化、自然について知ってもらう

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	2年度	評価年度(3年度)		5年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
市立資料館(各歴史民俗・武甲山)入館者数総計	(浦山)+(大滝)+(荒川)+(武甲山)	成果指標 人	7,120	8,000	9,673	10,000	
大滝歴史民俗資料館入館料総計		成果指標 円	81,740	85,000	92,780	100,000	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指 標			目標値(上段)	種類	事務事業評価 5年度以降の 事業の方向性 コスト:成果	重点化
		事業費(円)			実績値(下段)			
		2年度決算額	3年度決算額	4年度予算額				
01	浦山歴史民俗資料館運営事業	指標:年間入館者数	4,504,000	5,852,000	4,604,000	2,500	成果指標 B	○
02	大滝歴史民俗資料館用務業務委託事業	指標:年間入館者数	2,398,836	2,319,446	2,360,000	800	成果指標 C	◎
03	荒川歴史民俗資料館管理事業	指標:年間入館者数	3,563,379	4,966,997	3,175,000	1,200	成果指標 B	
04	武甲山資料館運営事業	指標:年間入館者数	6,000,000	6,000,000	6,000,000	3,500	成果指標 A	
05		指標:						
06		指標:						
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						

(参考) 最終予算額(円)		16,629,000	19,373,000	
事業費の合計(円) (A)		16,466,215	19,138,443	16,139,000
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他特定	4,800,000	4,800,000	4,800,000
	一般財源	11,666,215	14,338,443	11,339,000
正規職員	業務量	0.75人	0.75人	
	人件費(B)	4,393,438	4,352,239	
会計年度任用職員 (事業費に含む)	業務量	1.00人	1.00人	
	人件費	1,565,840	1,357,986	
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		20,859,653	23,490,682	

【重点化欄】  
 評価時点以降の事業の方向性から  
 ◎:特に重点化必要事業(1つ以内)  
 ○:重点化必要事業(1つ以内)  
 △:劣後化可能事業(1つ以内)  
 ▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	完了	完了	皆減	縮小	維持	拡大
完了	D	x	x	x	x	x
縮小	x	x	C	x	x	x
維持	x	x	B	A	x	x
拡大	x	x	x	x	x	x

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 指標は、数値として各資料館の魅力と関心の高さを明確に示す「入館者数」と有料館の「入館料」を設定した。目標値については、コロナ禍で周知・誘客や事業の実施が難しいことを踏まえ、昨年度の目標値の約90%の数値を設定した。しかし「入館者数」については、04が地理的条件も相まって近年で最大値の入館者数となったことなどもあり、「入館者数」については入場者数は減少した一方で有料入場者数が増えたことで、いずれも目標値を達成することができた。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 本基本事業の「意図」は、各資料館が持っている役割そのものであり、各資料館で収集・保管している資料を公開することは、各資料館の存在意義を示すものである。このことから、各資料館毎の事務事業で構成されており、過不足等はない。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 01については指定管理者制度、02については民間委託を導入している。04については、武甲山が位置する秩父市と横瀬町、そして自然保護団体やセメント企業といった「武甲山」に直接的に関わりのある組織や団体により構成された保存会によって運営されている。なお、02・04は有料館であるが、その入館料はすべて秩父市の歳入となっている。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
<p>表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述                      本年の各事務事業の目標値は、コロナ禍で周知や誘客、各館における事業の実施などが難しい状況が予想されたことから、ウイルス流行前の令和元年度の目標値の約80～85%で設定したが、01・02・03はそれを達成できなかった。その中でも、目標値を達成できなかっただけでなく、感染対策で2ヶ月間休館した昨年度より実績値が低い02については、その有効性の向上など対応が急務であると考えことから、「特に重点化必要事業」として設定した。そして昨年度の実績値は超えているがその伸び率が低く、目標値との乖離が大きい01についても対策の検討が必要であることから、「重点化必要事業」に設定した。</p>		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）		2年度左欄に記入した改善提案（上）とその実施状況（下）
予算を伴わない短期的（1～2年）に取り組む改善提案	コロナ禍で周知・誘客が難しい状況ではあるが、浦山・大滝・荒川の各歴史民俗資料館については入館者数増加のための方策を検討し、その利用価値の向上を図る。	各館内の新型コロナウイルス対策を整備して入館者の安全な環境を提供するとともに、その収束までの間の誘客方法について検討し、コロナ禍においても少しでも多くの入館者を確保できるような体制を整える。  手指消毒やマスク着用の周知など、基本的な感染対策をお願いし、通常の開館を行った。誘客についてはコロナ禍ということもあって積極的には行えない状況であったが、特に武甲山資料館については、コロナ前の数年間を上回る入館者を数える結果となった。
予算を伴う短期的（1～2年）に取り組む改善提案		
中長期的（3～5年）に取り組む改善提案	各資料館の今後の運営方法について、入館料を徴収している館をはじめとして費用対効果などを検証しながら検討する。	各資料館の中でも建物の経年劣化の進む荒川・大滝各歴史民俗資料館・武甲山資料館について、その状況を再確認するとともに、必要な補修等について計画的に実施する。また、今後の各資料館の運営方法について、入館料を徴収している館における費用対効果なども検証しながら検討する。  経年劣化に対する補修については予算を伴うため、緊急性の高い順から随時、実施していくこととなる。また、運営方法の検討については、コロナ禍という状況も踏まえながら、中長期のスパンを見ながら行う必要がある。
行政改革大綱推進項目		
6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数	件数 7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化
	0	PPP・PFI・包括外部委託等導入数 0
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー		
本基本事業の「意図」を達成するための最も大きな油断である「資料館」の環境整備と有効性の向上をを図ることで、地域住民及び秩父を訪れる人を対象に、文化財をはじめとする各地の歴史・文化・自然に対する保存意識の萌芽と拡充といった効果が期待できる。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	堀 宏行	電話番号 0494-22-2481
----------------------	------	----------------------

基本事業コード	20050001	担当課所名	教育研究所
<b>基本事業名</b> 高校魅力化事業(定住自立圏)			
総合振興計画	分野	3	子育て・教育
	政策	2	学校教育の充実
	施策	4	家庭・地域の教育力の向上
			総合振興計画 58 ページ

基本事業の概要	1市4町で連携して、高校との意見交換を行い、地域の現状を把握し、高校の魅力を発信し、4校への進学者の増加を目指す。
---------	---

対象	中学生
意図 (対象をどのようにしたいか)	秩父地域4高校の魅力を発信して、秩父地域4高校へ進学してもらおう。

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	2年度	評価年度(3年度)		5年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
市内中学生の4校への進学率		成果指標 %	58.8	62.	59.	64.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指標			目標値(上段)	種類 単位	事務事業評価 5年度以降の 事業の方向性 コスト/成果	重点化
		事業費(円)			実績値(下段)			
		2年度決算額	3年度決算額	4年度予算額				
01	高校魅力化事業(定住自立圏)	指標:意見交換会の回数	—		3.	活動指標	B	
		2,750,000	3,676,200	7,000,000			維持 拡充	
02		指標:						
03		指標:						
04		指標:						
05		指標:						
06		指標:						
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						

(参考)最終予算額(円)		2,990,000	6,654,000	
事業費の合計(円) (A)		2,750,000	3,676,200	7,000,000
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他特定財源	924,000	3,072,000	3,232,000
	一般財源	1,826,000	604,200	3,768,000
正規職員	業務量	0.04人	0.30人	
	人件費(B)	234,317	1,740,896	
会計年度任用職員 (事業費に含む)	業務量			
	人件費			
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		2,984,317	5,417,096	

【重点化欄】  
 ◎:特に重点化必要事業(1つ以内)  
 ○:重点化必要事業(1つ以内)  
 △:劣後化可能事業(1つ以内)  
 ▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	維持	縮小	休廃止	完了	C	B	C
完了	×	×	×	×	D	×	×	×
	完了	皆減	縮小	維持	拡大			

コスト投入の方向性

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 1市4町と高校で連携して事業を推進しており、各校の魅力向上と地域の活性化、進学者の増加を図るため、目標値は適正である。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 本事業と同様の目的を持った団体の協力を得て実施しており、意図を達成するにあたり、過不足はない。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 定住自立圏での事業として、1市4町の自治体、公立4高校と協働して、地域の活性化、高校の魅力化の事業を実施するため、市は中心となり他町とともに高校連携して事業を推進しており、関与の仕方は妥当である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要		
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述			
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由		
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		2年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)	
予算を伴わない短期的(1~2年)に取り組む改善提案			改善状況
予算を伴う短期的(1~2年)に取り組む改善提案	ラジオや広報誌を活用した広報活動は中学生に好評であったため、今後はさらにSNSの効果的な活用についても研究し、導入を検討する必要がある。	定住自立圏での事業として、1市4町の自治体、公立4高校と協働して、地域の活性化、高校の魅力化の事業を実施するため、市は中心となり他町とともに高校連携して事業を推進しており、関与の仕方は妥当である。新型コロナウイルス感染症対策のため、見学会では密を避ける等の安全対策を十分に講じた上で計画する。さらに、高校のPR情報の定期配布やちちぶFMを活用した情報提供などを新たな方法を検討。今後は新たな試みとして、地元からの進学率向上のために、4高校のPR情報の定期配布やちちぶFMを活用した情報提供なども提案していく。	改善状況 ○
中長期的(3~5年)に取り組む改善提案			
行政改革大綱推進項目			
6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数	件数 0	7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化 PPP・PFI・包括外部委託等導入数 件数 0
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー			
中学生への見学会を実施することで、実際の高校の様子を体験する機会が増え、中学生が自分の進路に向けて、早くから考え、行動することができると思うため、事業を計画。また、秩父地域への進学者が増加することで、地域の活性化を図ることができる。見学会の実施に関しては、3密を避ける等の安全対策を十分に講じた上で実施する必要がある、自治体・高校・中学校の連携を図り、感染リスクの低く効果的な事業実施を検討する。			

基本事業執行責任者 (担当課長名)	飛川 成正	電話番号 0494-22-2446
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	20050002	担当課所名	教育研究所
基本事業名	親の学習推進事業(定住自立圏)		
総合振興計画	分野	3	子育て・教育
	政策	2	学校教育の充実
	施策	4	家庭・地域の教育力の向上
総合振興計画 58 ページ			

基本事業の概要	秩父子育て応援団の協力により、子育てに悩む親の支援等をして、家庭の教育力の向上と子どもたちの健やかな成長を目指す。
---------	---

対象	乳幼児・小・中学生の子どもを持つ親、教育関係者等
意図 (対象をどのようにしたいか)	子育ての知恵や親の在り方についての理解や学習を深めてもらう

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	評価年度(3年度)		5年度 目標値	他団体の指標(数値)
			2年度 過年度実績値	目標値		
親の学習アドバイザー講師派遣人数		活動指標 人	20	50	2	50

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指標			目標値(上段)	種類 単位	事務事業評価 5年度以降の 事業の方向性 コスト/成果	重点化
		2年度決算額	3年度決算額	4年度予算額	実績値(下段)			
01	親の学習推進事業(定住自立圏)	200,000	200,000	200,000	1,000	成果指標 人	C	維持・拡充
02	指標:							
03	指標:							
04	指標:							
05	指標:							
06	指標:							
07	指標:							
08	指標:							
09	指標:							
10	指標:							
11	指標:							
12	指標:							
13	指標:							
14	指標:							

(参考) 最終予算額(円)		200,000	200,000	
事業費の合計(円) (A)		200,000	200,000	200,000
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他特定財源	92,000	92,000	92,000
一般財源	108,000	108,000	108,000	
正規職員	業務量 人件費 (B)	0.04人 234,317	0.04人 232,119	
会計年度任用職員 (事業費に含む)	業務量 人件費			
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		434,317	432,119	

【重点化欄】

◎:特に重点化必要事業(1つ以内)  
○:重点化必要事業(1つ以内)  
△:劣後化可能事業(1つ以内)  
▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	完了	完了	完了	C,B	B,C	C
拡充	×	×	×	C,B	B,C	C
維持	×	×	×	B	A	×
縮小	×	×	×	C	×	×
休廃止	×	D	×	×	×	×
完了	D	×	×	×	×	×
完了 皆減 縮小 維持 拡大 コスト投入の方向性						

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか？
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 秩父子育て応援団の協力により、子育てに悩む親の支援を目的としており、親が子育ての情報交換や同じく子育てをする親と接する機会を提供する講演会や個々の団員による子育て関係の講座や相談に派遣した親の学習アドバイザーの派遣人数を指標としている。親子で集う場が少ないという意見も多いため、引き続き事業を継続し、市民ニーズに応えたい。実績値が減少した要因については、新型コロナウイルス感染症対策に伴う事業中止等の影響と考える。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 本事業と同様の目的を持った団体の協力を得て実施しており、意図を達成するにあたり、過不足はない。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 定住自立圏での事業として、1市4町の自治体、企業、民間団体、市民と協働して、子育てに悩む親の支援等の実施に向けて、市は会議室や印刷機の貸し出しなどの間接的な支援に加えて、関係機関と情報共有し、新たな活動方法について意見交換の場を設けて関与していく。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要								
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述									
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由								
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)									
<p>予算を伴わない短期的(1～2年)に取り組む改善提案</p> <p>団体が今後、状況に応じてイベントなどの活動を徐々に再開しながら、様々な活動を模索し、コロナ禍等においても可能な子育て支援活動の実施を、市としては支援していく。当団体は、今後の活動として子育ての学びの対象者を広げて、食育やSDGSなど中高生まで学べる活動を検討している。さらに他の新しくできた子育て支援団体や子ども食堂を開催する団体などの支援活動も広げていく予定。市としては、これまでと同様に講演会場や印刷機の貸し出しなどを行う、また教育相談室や子育て支援センターとの連携や、支援活動の1つとして「おもてなし観光公社」に子育て支援動画の作成依頼などの提案をし、継続して団体の活動支援を行う。</p>	<p>2年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)</p> <p>定住自立圏の事業として実施しており、本来の事業目的である親の学習の機会を確保するとともに、1市4町及び関係団体と連携を取りながら、市民ニーズに対応した子育て情報提供の推進を図る。</p> <p>コロナ禍の影響を受け、以前ような各種イベントや対面での子育て支援講座などの開催は難しいため、会員内でZOOM会議を開き、支援活動について検討。活動としてはホームページでの情報提供やメールなどの個別相談に会員が対応をしていた。活動が縮小してしまっていたため、市としても間接的な支援を行うまでに至らなかった。代表者と話し合いの機会をつくり、意見交換をおこなった。</p> <p>改善状況 ×</p>								
<p>予算を伴う短期的(1～2年)に取り組む改善提案</p>	<p>改善状況</p>								
<p>中長期的(3～5年)に取り組む改善提案</p>	<p>改善状況</p>								
行政改革大綱推進項目									
6-1-(3) 行政のデジタル化	<table border="1"> <tr> <td>デジタル化導入数</td> <td>件数</td> <td>7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化</td> <td>件数</td> </tr> <tr> <td></td> <td>0</td> <td></td> <td>0</td> </tr> </table>	デジタル化導入数	件数	7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化	件数		0		0
デジタル化導入数	件数	7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化	件数						
	0		0						
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー									
各団体や自治体との連携を図り、事業を進めていくことで、住民ニーズの把握や情報発信を効果的に実施することができ、事業目的である家庭の教育力の向上と子供たちの健やかな成長が見込める。ネット環境を利用した情報収集・発信をすることで、新型コロナウイルス感染症対策を考慮しながら、子育て世代が利用しやすい情報の場を提供することができる。やはり、実際に対面できるふれあいの場・学習の場を設けることも重要であるが、実施に関しては、3密を避けるなどの感染リスクを防ぐ対策を十分に講じた上で実施する。									

基本事業執行責任者 (担当課長名)	飛川 成正	電話番号 0494-22-2446
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	20050003	担当課所名	教育研究所
基本事業名	教科教育充実事業		
総合振興計画	分野	3	子育て・教育
	政策	2	学校教育の充実
	施策	2	教育内容の充実
			総合振興計画 56 ページ

基本事業の概要  
 社会科の副読本を作成し、小学校3・4年生の授業の補助資料とする。市内高校において、小学生が体験学習を行って高校生とふれあう事業を実施する。埼玉大学の支援を受けて「理科おもしろ実験教室」を実施し、理科好きな児童を育てる。学力格差の解消及び学力向上を図るため、夜勉を実施する。

対象  
 小・中学生  
 各教科に対する興味・関心を高め、学習意欲の向上を図る。

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	2年度	評価年度(3年度)		5年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
チャレンジスクールの参加人数		成果指標 人	0	110	102	110	
アフタースクールスタディ夜勉参加者数		成果指標 人	29	50	19	50	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指 標			目標値(上段)	種類	事務事業評価 5年度以降の 事業の方向性 コスト:成果	重点化
		事業費(円)			実績値(下段)			
		2年度決算額	3年度決算額	4年度予算額		単位		
01	社会科副読本事業	290,400	774,400	0	1,035	冊	維持:拡充	
02	チャレンジスクール事業	0	204,433	422,000	102	人	維持:拡充	
03	地域教育力活用モデル事業	0	0	464,000	3	回	維持:拡充	○
04								
05								
06								
07								
08								
09								
10								
11								
12								
13								
14								

(参考) 最終予算額(円)	291,000	1,166,000	
事業費の合計(円) (A)	290,400	978,833	886,000
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		267,000
	地方債		
	その他特定		60,000
	一般財源	290,400	978,833
正規職員	業務量	1.13人	1.30人
	人件費(B)	6,619,442	7,543,881
会計年度任用職員 (事業費に含む)	業務量		
	人件費		
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)	6,909,842	8,522,714	

【重点化欄】  
 評価時点以降の事業の方向性から  
 ◎:特に重点化必要事業(1つ以内)  
 ○:重点化必要事業(1つ以内)  
 △:劣後化可能事業(1つ以内)  
 ▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	完了	完了	皆減	縮小	維持	拡大
完了	D	x	x	x	x	x
縮小	x	x	C	x	x	x
維持	x	x	B	A	x	x
拡大	x	x	x	x	x	x
縮小	x	x	C	x	x	x
完了	D	x	x	x	x	x
皆減	D	x	x	x	x	x
縮小	x	x	C	x	x	x
維持	x	x	B	A	x	x
拡大	x	x	x	x	x	x

コスト投入の方向性

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？各校での様々な活動を通して新たな発見や学習意欲の向上が図れるため、チャレンジスクール、アフタースクールスタディー夜勉ともに参加人数を指標とした。各教科教育の充実を示す指標として有効であり、実績値は妥当と考える。新型コロナウイルス感染症防止のため、アフタースクールスタディー夜勉は実施の形態を変更し、オンラインにより教育委員会の指導主事が中学3年生にむけた授業を行った。生徒の安全面を考慮した結果であり、適切な実施だったと考える。会場の送迎がいらなかったため、市内全域の希望する生徒が受講可能となった。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？(過不足がある場合は、改善提案に記載する。)チャレンジスクールは長年実施している事業であるため、住民ニーズを把握し、講師と綿密に協議し、事業のマンネリ化を防ぎ、より有効な事業になるよう改善実施する。また、地域教育力活用モデル事業は、家庭の経済力による学力格差の解消及び学力向上を図るため実施しており、運営スタッフ不足等、新たな改善点を解消し、有効的な事業を実施する。どの事業も市民ニーズをとらえた事業であり、妥当である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間(市民、企業、NPO)との役割分担や市の関与の仕方は適切か？いずれの事業も、小・中学生が対象で、学習意欲の向上に寄与するものであり、市が実施主体となることは、妥当である。また、地域教育力活用モデル事業については、学習支援員を募り、地域住民の教育力を活用しており役割分担も適切である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 未来を担う子どもたちを健やかに育むために、地域の人材等を活用し、学習の遅れがちな中学生等に対して地域と学校の連携・協働による学習支援を行うことで、子どもたちが安心して学習できる環境を整備するとともに、地域全体で子どもたちを育む体制づくりを推進を図る。		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		2年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない短期的(1~2年)に取り組む改善提案	アフタースクールスタディー夜勉については、受験対策として中学校3年生のみを対象として実施したが、R4年度は英語検定取得を目標とした学習内容にし、対象学年を増やして実施する予定。	<p>今後はこのようなコロナ禍で、どのように安全な方法で学力向上推進事業を実施していくかが課題であり、状況に応じて、少人数での開催やオンラインを活用した授業を実施するなどに検討していく。</p> <p>理科おもしろ実験教室については、定員数を参加希望者の半分以上の少人数にし、感染予防対策のもと、実施した。</p> <p>夜勉については、会場を使わず指導主事によるZOOMを使ったオンライン事業を中学校3年生向けに実施し、感染予防対策のもと実施した。</p>
改善状況		○
予算を伴う短期的(1~2年)に取り組む改善提案		改善状況
中長期的(3~5年)に取り組む改善提案		
行政改革大綱推進項目		
6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数	件数 7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化
	0	PPP・PFI・包括外部委託等導入数 0
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 実施方法を検討し、新型コロナウイルス感染症の感染リスクを防ぐ対策を講じることで、参加者の健康を守り、効果的で安全な事業を実施することができ、上位施策に貢献できる。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	飛川 成正	電話番号 0494-22-2446
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	20050004	担当課所名	教育研究所
基本事業名	各種教育研究・研修事業		
総合振興計画	分野	3	子育て・教育
	政策	2	学校教育の充実
	施策	3	特色ある教育の実施
総合振興計画 57 ページ			

基本事業の概要  
 埼玉県市町村指導主事会、埼玉県教育研究所連絡協議会等へ参加し、教育研究所職員の資質の向上を図る。また、教育公務員としての自覚を高め、教職員としての資質及び指導力の向上を図る研修会を実施する。また、学力向上について、研究・研修を行う。

対象	教育研究所職員、幼稚園・小・中学校の教職員
意図 (対象をどのようにしたいか)	資質及び指導力を向上させる

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	2年度	評価年度(3年度)		5年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
各種会議等出席回数(延べ)		活動指標 回	22	—	42	—	
研修会参加者総数		成果指標 人	340	—	464	—	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指 標			目 標 値(上段)	種類	事務事業評価 5年度以降の 事業の方向性 コスト:成果	重点化
		事業費(円)						
		2年度決算額	3年度決算額	4年度予算額				
01	教育研究所事務費	748,770	5,641,262	3,607,000	8	人	縮小: 拡充	
02	教師力向上研究研修会事業	53,288	1,600	188,000	89	人	縮小: 拡充	
03	生徒指導・教育相談研修会	0	0	0	3	回	維持: 拡充	◎
04	要請訪問	0	0	0	28	回	維持: 拡充	
05	学力向上事業	99,000	99,000	315,000	3	回	維持: 拡充	○
06	プール指導民間委託モデル事業	946,308	1,419,462	2,051,000	3	回	維持: 拡充	
07								
08								
09								
10								
11								
12								
13								
14								

(参考) 最終予算額(円)		2,526,000	8,450,000	
事業費の合計(円) (A)		1,847,366	7,161,324	6,161,000
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
正規職員	業務量	1.20人	1.32人	
	人件費(B)	7,029,496	7,659,940	
会計年度任用職員(事業費に含む)				
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		8,876,862	14,821,264	

【重点化欄】  
 評価時点以降の事業の方向性から  
 ◎: 特に重点化必要事業(1つ以内)  
 ○: 重点化必要事業(1つ以内)  
 △: 劣後化可能事業(1つ以内)  
 ▲: 特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	×	C,B	B,C	C
	維持	×	×	B	A	×
	縮小	×	×	C	×	×
	休廃止	×	D	×	×	×
	完了	D	×	×	×	×
	完了	皆減	縮小	維持	拡大	

コスト投入の方向性

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 研修や研究のための情報収集や意見交換のための各種会議等の出席回数を指標としている。研修会は、教職員としての資質及び指導力を向上させるために有効な手段であることから、参加者数を指標に設定している。実績数には、県主催の研修と重複しているものも含んでいる。今後も教職員の資質と指導力の向上のため、関係機関と協力して、効果的な事業展開を図る。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？(過不足がある場合は、改善提案に記載する。) 教育研究所職員、幼稚園・小・中学校の教職員としての資質と指導力を向上させるために有効な事業である。事務事業は必要な事業のみで構成されている。
実施主体の妥当性	事業に対する民間(市民、企業、NPO)との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 教育研究所職員の指導力と資質の向上を図り、教職員・学校・児童生徒の支援を行う当事業を市が実施することは妥当である。法定研修や県主催の研修以外で教職員の授業力等の資質を向上を図るためには、市が主体となり事業を進めることは妥当である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 学力の向上は、重要課題であり、急務である。研究を重ねて授業に活かすことで、職員の資質と指導力の向上と児童生徒の学力・コミュニケーション能力を向上させることができる。短期間で結果を得られるものではないため、継続的に取り組む必要がある。		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		2年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない短期的(1~2年)に取り組む改善提案	秩父市全体の学力の向上は、重要課題であり、すぐに結果が得られるものではないため、引き続き、研修や研究の成果を波及する取組を継続する。	秩父市全体の学力の向上は、重要課題であり、すぐに結果が得られるものではないため、引き続き、研修や研究の成果を波及する取組を継続する。  コロナ禍の中、オンライン及びハイブリッドでの会議を行い、「共有と協働」というテーマのもと、各学校の学力向上における効果的な取り組みができた。学力調査結果と各校の具体的取組事例をリンクして、考察し、各校へ広げることができた。
予算を伴う短期的(1~2年)に取り組む改善提案		改善状況 △
中長期的(3~5年)に取り組む改善提案		改善状況
行政改革大綱推進項目		
6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数	件数 7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化
	0	PPP・PFI・包括外部委託等導入数
		0
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー		
各推進委員会などの活動を通じて、調査した結果の分析を行い、課題を明確にし、各校の効果的な指導方法を共有することで、指導方法の工夫改善される。また、授業力向上のために各学校への情報発信、家庭を学びの環境にするための啓発活動を行い、児童生徒一人ひとりの学力向上を図る。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	飛川 成正	電話番号 0494-22-2446
----------------------	-------	----------------------



◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ ALTの活用度合がよく分かるよう授業数を指標としている。研修会は教職員としての資質及び指導力向上のために有効な手段であることから、研修会開催数を指標としている。土曜学習では参加者数を指標としており、指標は適切である。ALTの授業数については小学校中・高学年、中学校毎に目標を設定し、9人のALTを計画的に派遣した実績値である。土曜学習や研修会はコロナ禍の影響を受けて、目標値には届かなかった。土曜学習においては、ニーズをとらえて学習内容の見直しをし、部活動等との日程調整など改善していく。英語教育強化のため、ALTを有効活用し、併せて教職員の資質と指導力の向上を図り、英語教育の環境整備と基礎学力と学習意欲の向上を図る。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？(過不足がある場合は、改善提案に記載する。) 英語教育の研究は急務であり、研究・研修等を実施して、秩父市全体の英語教育の強化を図る。英語土曜学習事業は、引き続き、ALTを活用した実践的なコミュニケーション能力の育成を目的とした内容を実施した。秩父市の生徒の英語力の把握し、英語を楽しんで継続して学習していける教科になるような指導方法の改善を図る。
実施主体の妥当性	事業に対する民間(市民、企業、NPO)との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 主に授業を通じ、英語に慣れ親しみ、英語力を高めてもらったり、教員の指導力や資質・能力の向上を図るためには、市が主体となり事業を進めることは妥当である。ALTの派遣及び英語技能判定については、民間企業へ委託しており、役割分担は適切である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 学校の授業だけでなく、土曜学習においてもALTを有効活用し、英語を使ったコミュニケーションの個別レッスンを行うなど、土曜学習の実施方法を工夫することで、実践的な英語学習の機会をさらに増やすことができ、英語教育強化の推進を図ることができる。		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		2年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案		改善 状況
予算を伴う 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案	英語技能の判定はGTECから英検IBAに変更し、判定結果を級の合否で知ることができるため、分かりやすくなる。さらに検定取得を目標し、個々の英語学習意欲の向上を図っていく。 そのうえで、英語検定取得に向けた英語講座実施する予定。今後は、英検講座の取り組みにあわせて、受験料の補助事業に広げていき、英語学力の向上の推進を図りたい。	改善 状況
中長期的(3~5年)に 取り組む改善提案		
行政改革大綱推進項目		
6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数 件数 0	7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化 件数 0
PPP・PFI・包括外部委託等導入数 件数 0		
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 英検IBAでの英語技能判定を活用し、英語検定取得について推進する。英検3級の取得50%は、県の求められている中学校の英語力の達成目標(R3)となっている。受験料の公費補助を行っている自治体については達成目標をおおむね超えているという調査結果もあり、当市においても目標達成の推進と学力向上を図る。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	飛川 成正	電話番号 0494-22-2446
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	20050006	担当課所名	教育研究所
<b>基本事業名 教育相談事業</b>			
総合振興計画	分野	3	子育て・教育
	政策	2	学校教育の充実
	施策	3	特色ある教育の実施
			総合振興計画 57 ページ

**基本事業の概要**  
各中学校にさわやか相談員、教育相談室に教育相談員を配置し、教育相談活動の一層の充実と不登校児童生徒の学校復帰を目指す。また、いじめ不登校対策研修会等とおして、不登校の未然防止と早期発見に努める。

**対象** 児童生徒、保護者、教職員  
**意図** (対象をどのようにしたいか) 児童生徒・保護者の教育に対する不安を解消し、不登校児童生徒の早期発見、早期対応及び未然防止を図る

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	2年度	評価年度(3年度)		5年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
小学校不登校出現率		成果指標 %	0.49		0.61		
中学校不登校出現率		成果指標 %	1.74		3.02		

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指 標			目標値(上段)	種類	事務事業評価 5年度以降の 事業の方向性 コスト: 成果	重点化
		事業費(円)			実績値(下段)			
		2年度決算額	3年度決算額	4年度予算額				
01	いじめ・不登校対策充実事業	指標:教育相談員・さわやか相談員配置率	100	成果指標	B			
		23,117,855	24,675,208	34,332,000	100	%	縮小: 拡充	
02		指標:						
03		指標:						
04		指標:						
05		指標:						
06		指標:						
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						
(参考) 最終予算額(円)		26,535,000	28,596,000					
事業費の合計(円) (A)		23,117,855	24,675,208	34,332,000				

財源内訳	国庫支出金 県支出金 地方債 その他特定 一般財源	2年度	3年度	4年度
		実績値	実績値	予算額
		6,066,000	6,560,000	7,721,000
		17,051,855	18,115,208	24,111,000
正規職員	業務量 人件費(B)	0.60人 3,514,748	0.74人 4,294,209	
会計年度任用職員 (事業費に含む)	業務量 人件費	8.59人 23,117,855	8.59人 23,058,578	
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		26,632,603	28,969,417	

**【重点化欄】**  
評価時点以降の事業の方向性から  
◎: 特に重点化必要事業(1つ以内)  
○: 重点化必要事業(1つ以内)  
△: 劣後化可能事業(1つ以内)  
▲: 特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	完了	完了	皆減	縮小	維持	拡大
拡充	×	×	C,B	B,C	C	
維持	×	×	B	A	×	
縮小	×	×	C	×	×	
休廃止	×	D	×	×	×	
完了	D	×	×	×	×	
	完了	皆減	縮小	維持	拡大	

コスト投入の方向性

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 各中学校にさわやか相談員、教育相談室に教育相談員を配置し、教育相談活動の一層の充実と不登校児童生徒の学校復帰を目指しており、指標・目標値の設定は適切である。不登校は、これまで進級・卒業時や各学期始め、学校行事等の節目に改善するケースが多かったが、長期化する傾向がみられ、増加傾向にある。県教育委員会、関係機関と連携しながら事業を実施しているが、不登校等の原因は個々の児童生徒により様々であり、引き続き、より一層の連携を図り対応していく必要がある。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 児童生徒・保護者の教育に対する不安を解消し、不登校児童生徒の早期発見、早期対応及び未然防止を図るため、教育相談員による相談やカウンセラーによるカウンセリングなどを実施しており適切である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間(市民、企業、NPO)との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ いじめや不登校問題を抱える児童生徒とその保護者に幅広く対応するためには、引き続き市が事業実施することが適切である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要							
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述								
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由							
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		2年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)						
予算を伴わない短期的(1~2年)に取り組む改善提案		<p>不登校児童生徒が増加していることから、不登校対策の学校支援と、学校復帰を目指す適応児童教室(ひまわり教室)の運営を工夫し、児童生徒が相談及び通級しやすい場となるよう環境や支援方法の充実する。</p> <p>教育相談室を荒川総合支所から下郷児童館に移転したことにより利便性がよくなったため、適応指導教室に通級する児童・生徒が増えた。増加傾向にある通級者に対応できるようR4年度には、相談室の一部を改修し、学習室を広げる予定。</p>						
		改善状況 △						
予算を伴う短期的(1~2年)に取り組む改善提案	不登校児童生徒が増加していることから、不登校対策の学校支援と、学校復帰を目指す適応児童教室(ひまわり教室)の運営を工夫し、児童生徒が相談及び通級しやすい場となるよう環境や支援方法の充実する。	改善状況						
中長期的(3~5年)に取り組む改善提案								
行政改革大綱推進項目								
6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数	<table border="1"> <tr> <td>件数</td> <td>7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化</td> <td>件数</td> </tr> <tr> <td>0</td> <td></td> <td>0</td> </tr> </table>	件数	7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化	件数	0		0
件数	7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化	件数						
0		0						
<p>改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー</p> <p>相談室を利便性のよい場所に移転し、相談の機会を広げることができた。また、増加傾向にある適応指導教室通級児童・生徒に対応できるよう、夏休み中には相談室の一部を改修し、学習室を整備する予定。よりよい環境を整え、細やかな対応をし、学校への復帰などを目指して支援していく。</p>								

基本事業執行責任者 (担当課長名)	飛川 成正	電話番号 0494-22-2446
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	20050007	担当課所名	教育研究所
基本事業名	セーフスクール推進事業		
総合振興計画の位置づけ	分野	3	子育て・教育
	政策	2	学校教育の充実
	施策	3	特色ある教育の実施
総合振興計画 57 ページ			

基本事業の概要	インターナショナルセーフスクールの認証取得に向けた取り組みにより、質の高い安全な学校環境づくりを推進する。令和3年度の国際認証再々取得を目指す。
---------	--

対象	児童・生徒
意図 (対象をどのようにしたいか)	学校・PTA・地域が連携して学校安全に取り組むことにより、事故やケガの発生を減らす 児童生徒が自ら命を守ろうと主体的に行動する態度の育成

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	2年度	評価年度(3年度)		5年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
セーフスクール推進校担当者会議出席者(R3年度完了)		成果指標 人	28	44	18		
学校安全に関する校内会議や研修等の実施回数		活動指標 回			5		

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指 標			目標値(上段)	種類	事務事業評価 5年度以降の 事業の方向性 コスト:成果	重点化
		事業費(円)			実績値(下段)			
		2年度決算額	3年度決算額	4年度予算額		単位		
01	1-1 セーフスクール推進事業	指標: セーフスクール推進校担当者会議開催数	869,952	4,212,188	0	3	活動指標	B
02	1-2 セーフスクール推進事業	指標: 学校安全に関する校内講演会や避難訓練等の実施回数	0	0	3,107,000		活動指標	
03	学校安全総合支援事業	指標: 学校安全に関する校内会議や研修等の実施回数	0	769,166	0	5	活動指標	D
04		指標:						
05		指標:						
06		指標:						
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						

(参考) 最終予算額(円)		1,073,000	5,689,000	
事業費の合計(円) (A)		869,952	4,981,354	3,107,000
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金		769,166	
	地方債			
正規職員	業務量	0.68人	0.88人	
	人件費(B)	3,983,381	5,106,627	
	会計年度任用職員(事業費に含む)			
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		4,853,333	10,087,981	

【重点化欄】  
評価時点以降の事業の方向性から  
◎: 特に重点化必要事業(1つ以内)  
○: 重点化必要事業(1つ以内)  
△: 劣後化可能事業(1つ以内)  
▲: 特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	×	C,B	B,C	C	
	維持	×	×	B	A	×	
	縮小	×	×	C	×	×	
	休廃止	×	D	×	×	×	
	完了	D	×	×	×	×	
	完了	皆減 縮小 維持 拡大					コスト投入の方向性

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 秩父第二中学校区3校が、H27年度以降、3年ごとに取得してきたISS認証については、3校への認証のための申請業務の負担が大きいなどのことから、ISS認証申請は、R3年度の再々認証をもって終了とした。R4年度以降は、市内すべての学校において3校の取り組みの状況を共有しながら、引き続き、安全・安心な学校づくりへ工夫を凝らした取り組みの推進を図っていく。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） R4年度以降は、認証校である秩父第二中学校区3校の取り組みを共有し、各学校に合った学校安全への取り組みに活用できる、消耗品や修繕費などの予算を配当。各々の地域と一体となった安全・安心な学校づくりの仕組みの維持・構築を図りやすくし、市内全校の安全・安心な学校づくりを推進していく。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 小中学校が対象で、学校と地域が一体となった安全・安心な学校づくりを推進するため、市の関与の仕方は適切である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要
	ISS認証校である秩父第二中学校区3校の取り組みを共有し、各学校に合った学校安全への取り組みを図る。各々の地域と一体となった安全・安心な学校づくりの仕組みの維持・構築を図りやすくし、市内全校の安全・安心な学校づくりを推進していく。

表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述

--

改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由
	秩父第二中学校区3校において、初めてH27年度ISS国際認証を取得し、3年毎の認証取得に向けて取り組んできた。R3年度、3度目の認証を取得。認証取得の継続については、特に申請書（冊子）作成の学校負担が大きく、検討が必要であった。また認定支援の委託料もかかることから、認証の認定はR3年度で終了することとなった。

改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）

改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）	2年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない短期的(1~2年)に取り組む改善提案 秩父第二中学校区3校が、H27年度以降、3年ごとに取得してきたISS認証については、3校の認定申請事務の負担が大きいことなどから、認証事業はR3年度をもって終了。R4年度以降は、市内すべての学校において認証校3校の取り組みの状況を共有しながら、引き続き、各学校に合った安全・安心な学校づくりへ、工夫を凝らした取り組みの推進を図っていく。	改善状況
予算を伴う短期的(1~2年)に取り組む改善提案	改善状況
中長期的(3~5年)に取り組む改善提案	

行政改革大綱推進項目

6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数	件数 0	7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化	PPP・PFI・包括外部委託等導入数	件数 0
------------------	----------	---------	------------------------	--------------------	---------

改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー

R4年度以降は、認証校である秩父第二中学校区3校の取り組みを共有し、各々の学校に合った学校安全への取り組みに活用できるよう、消耗品や修繕費などの予算をを配当。認証申請の支援委託事業がなくなり、経費削減となった。また各学校が独自の工夫で地域一体となった安全・安心な学校づくりの仕組みの維持・構築を図りやすくし、市内全校の安全・安心な学校づくりを推進していく。

基本事業執行責任者 (担当課長名)	飛川 成正	電話番号 0494-22-2446
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	20050008	担当課所名	教育研究所
<b>基本事業名 ICT活用教育推進事業</b>			
総合振興計画	分野	3	子育て・教育
	政策	2	学校教育の充実
	施策	2	教育内容の充実
			総合振興計画 56 ページ

**基本事業の概要**  
ICT機器(タブレット端末)を活用した教育を推進する。タブレット端末を学校に配備して授業に活用し、主体的な学習を行い、児童生徒一人一人の学習意欲を高めていく。また、授業改善に活用し、「わかる授業」を行うことにより、学習理解を深めていく。そして、基礎・基本の確実な定着と思考力・表現力の育成を図る。

**対象** 児童・生徒、教職員  
**意図** 基礎・基本の確実な定着と思考力・表現力の育成を図る。  
(対象をどのようにしたいか)

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	2年度	評価年度(3年度)		5年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
教職員研修会、推進会議の参加者数		成果指標 人	60	42	77	42	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指 標			目標値(上段)	種類	事務事業評価 5年度以降の 事業の方向性 コスト:成果	重点化
		事業費(円)			実績値(下段)			
		2年度決算額	3年度決算額	4年度予算額				
01	ICT活用教育推進事業	指標:学習支援動画の配信回数	7,568,492	2,658,440	2,567,000	77	成果指標 B	
02		指標:						
03		指標:						
04		指標:						
05		指標:						
06		指標:						
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						

(参考)最終予算額(円)		7,867,000	2,951,000	
事業費の合計(円) (A)		7,568,492	2,658,440	2,567,000
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他特定			2,000,000
	一般財源	7,568,492	2,658,440	567,000
正規職員	業務量	0.87人	1.00人	
	人件費(B)	5,069,384	5,802,985	
会計年度任用職員 (事業費に含む)	業務量			
	人件費			
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		12,637,876	8,461,425	

**【重点化欄】**  
評価時点以降の事業の方向性から  
◎:特に重点化必要事業(1つ以内)  
○:重点化必要事業(1つ以内)  
△:劣後化可能事業(1つ以内)  
▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡大	×	×	C,B	B,C	C
	維持	×	×	B	A	×
	縮小	×	×	C	×	×
	休廃止	×	D	×	×	×
	完了	D	×	×	×	×
	完了	皆減	縮小	維持	拡大	

コスト投入の方向性

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ ICT機器を活用した教育を推進するため、タブレット端末を使用した授業の実施、授業改善により学習理解を深め、基礎・基本の確実な定着と思考力・表現力の育成を図るため、指標・目標値の設定は適切である。ディスプレイ他周辺機器を各学校に配備し、それらを有効に効果的に活用するため、引き続き教職員の研修会の開催、周辺機器やタブレットの配備など、計画的に行っていく必要がある。また、新型コロナウイルス感染症対策に伴い、遠隔授業や学習支援等ICT機器の活用についても、研究・研修を進める必要がある。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？(過不足がある場合は、改善提案に記載する。) ICT周辺機器を学校に配備して授業に活用し、主体的・対話的な学習を行い、児童生徒一人一人の学習意欲を高めて、基礎・基本の確実な定着と思考力・表現力の育成を図る事業であり適正である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間(市民、企業、NPO)との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ タブレット端末を学校に配備して授業に活用し、「わかる授業」へ授業改善を行うことにより、学習理解を深めて基礎・基本の確実な定着と思考力・表現力の育成を図る事業であり、市の関与の仕方は適切である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		
予算を伴わない短期的(1~2年)に取り組む改善提案	学校訪問や研修を通して、寄せられた疑問や課題を整理し、次年度の課題として研究所と学校教育課で連携して取り組む。指導主事がアンテナを常に高くし、県内の先進事例等の収集や県・国の動向を注視し、研究を推進し幼稚園、全小中学校と共有していく。	2年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
		改善状況
予算を伴う短期的(1~2年)に取り組む改善提案		改善状況
中長期的(3~5年)に取り組む改善提案		
行政改革大綱推進項目		
6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数	7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化
	件数 0	PPP・PFI・包括外部委託等導入数 0
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	飛川 成正	電話番号 0494-22-2446
----------------------	-------	----------------------